

平成28年度 教員個人評価の集計・分析

保健管理センター

1. 個人評価の実施状況

(1) 対象教員数、個人評価実施者数、実施率

対象教員数： 3名(教授1名、准教授1名、講師1名)

個人評価実施者数： 3名

実施率： 100%

(2) 教員個人評価の実施概要(評価組織の構成、実施内容、方法など)

評価組織の構成

センターの個人評価の実施に係る評価組織は、保健管理センター長および副センター長とした。

実施内容及び方法:

資料として添付している「佐賀大学保健管理センターにおける教員の個人評価に関する実施基準」及び「保健管理センターにおける個人達成目標及び重みの配分指針」に基づき、平成28年度の活動実績について、6領域(学生支援、教職員の支援、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営)の個人評価を行った。また、部門や職種異なる各教員の個性を生かす評価を行うために、予め各自が自主的に自己の職種及び職務の専門性・特殊性等を勘案して各領域における達成目標及び「重み」配分を設定して申告し、その申告に対して自己点検、評価を行った。

添付資料:

- ①保健管理センターにおける教員の個人評価に関する実施基準
- ②保健管理センターにおける個人達成目標及び重み配分の指標

2. 評価領域別の目標、集計・分析および自己点検評価

I. 学生の支援 領域

学生の支援の目標は、つぎの5項目にある。

- ①定期及び臨時健康診断を円滑に進め、その受診率の向上を図る。
- ②健康診断の結果に基づき、適切な指導や受診勧奨を行う。
- ③応急処置や診断書発行等の職務に従事する。
- ④学生相談支援部門において学生支援の方策等に取り組む。
- ⑤学生の心身両面における相談に積極的に応じる。

集計・分析および自己点検:

全員が定期健康診断、新入生健康診断、新入生健康調査、外国人留学生特別健康診断および学生相談が行われていた。スポーツ学生健康診断は、本庄地区では行われていたが、鍋島地区では行われていなかった。

本領域の「重み配分」は、0.3(平均0.3)であった。目標達成率は95-100%(平均98.3%)であった。新入生における健康診断の受診率もいずれのキャンパスもほぼ100%であり、全学生を合わせると、80%を超えており、健診は十分に行われていると考えられる。但し、鍋島キャンパスの大学院生は社会人学生が多いために、大学院生の受診率は依然低値であった。メンタル面については、学年におけるメンタルスクリーニングを行い、問題を抱える学生の早期発見に努めた。本庄キャンパスでは、事後

措置(再検査、病院紹介等)、診断書作成、応急処置などスタッフと協力して、円滑に行うことができた。

Ⅱ. 教職員の支援 領域

教職員の支援の目標は、つぎの4項目にある。

- ①定期及び臨時健康診断を円滑に進め、その受診率の向上を図る。
- ②健康診断の結果に基づき、適切な指導や受診勧奨を行う。
- ③応急処置の業務に従事する。
- ④教職員の心身両面における相談に積極的に応じる。

集計・分析および自己点検:

全員が教職員の健康診断、結果説明などの適切な指導および教職員の相談に応じていた。

本領域の「重み配分」は、0.2(平均0.2)であった。目標達成率は90-100%(平均96.6%)であった。教職員における健康診断の受診率はいずれも90%を超えており、鍋島地区では100%を達成した。であった。目標達成率の平均が93.3%にとどまったのは、指導および受診勧奨に関して、教職員へ連絡しても、保健管理センター訪れる方が意外に低く、その要因として、教職員における自分の健康に対する意識が低いのか、保健管理センターの仕事が教職員に十分認知されていないのか、仕事が多忙なために来所できない、などが考えられた(特に、鍋島地区では事後措置に関して、不十分であったと評価されていた)。また、どうしても未然に防ぎようがない不幸があったことも事実である。今後、さらに保健管理センターの存在意義をもっと広げていく努力も必要であり、メタボ健診が本格的になされるようになると、もっと目標達成率が上がるだろう。なお、産業医として休職から復職する職員の支援が増加している。職員研修での講演も増えている。

Ⅲ. 教育の領域

教育の領域としては、学部教育、大学院教育、学部・大学院の研究指導などが目標となる。

集計・分析および自己点検:

全員が何らかの講義をもち、学生の指導を担当した。

本領域の「重み配分」は、0.1-0.2(平均0.17)であった。目標達成率は、80-100%(平均90.0%)であった。本庄地区では、「健康科学」の講義を担当し、禁煙や生活習慣病などの重要性を教育し、教員としての役割を十分に達成していた。鍋島地区では、感染症への理解が十分でない学生が一部みられることから、評価がやや低かったようである。さらに、ここ数年は、保健管理センターも大学院の学生を受け入れている。健康科学の講義は学生の健康維持を広げていく上で、重要な役割を担っていることから、今後も継続する必要がある。また、保健管理センターの通常業務に支障が生じない程度で、大学院生を受け入れることが今後さらに必要となっていくだろう。最終的には、健康面における「自己管理できる能力」を学生に教育していくことが大切である。本庄キャンパスでは、禁煙指導も行っている。なお、健康スポーツ学特論の講義は時間の関係上、中止とし、医学部の社会医学教室にバトンタッチした。

Ⅳ. 研究の領域

研究の領域としては、学会参加、学会発表、研究報告及びその他の印刷物、科学研究費などの研究費取得、および受託研究・共同研究などが目標となる。

集計・分析および自己点検:

全員が保健管理センターに関連する地方および全国の学会に参加していた。学会発表はまだ十分ではないが、研究報告は3名中2名が十分すぎる論文数を報告していた。しかし、科学研究費の取得が困難で、受託研究や共同研究も十分に行われているが、十分とは言えない。

本領域の「重み配分」は0.1(平均0.1)であった。目標達成率は、70-100%(平均83.3%)であ

った。研究の領域は、本来の保健管理センターのメインの領域ではないことは、全員が理解しており、重み配分を0.1として位置づけていた。実際、日々のサービス業務から、研究の時間を確保することが極めて困難であり、科学研究費や受託研究を行うことはさらに難しい。しかし、科研費が一部採択された。大学院生の1名が博士を取得したこともあり、それなりに努力は重ねている。また、国内および国際的な学会で、発表させることができた。保健管理センターの医師も全国集会および九州地区大学保健管理協議会に演題を提出することができた。華々しい業績ではないが、出来る範囲での努力は続けている。但し、学位論文に値するデータがありながら、なかなか完成にいたっていないことが悔やまれる。早く、仕上げてほしいものである。

V. 国際交流・社会貢献の領域

国際交流・社会貢献の領域としては、以下の4項目の目標からなる。

- ①大学及び地域の公開講座を担当する。
- ②民間及び公的機関からの講演依頼を引き受ける。
- ③県及び自治体などの審議会や委員会を担当する。
- ④留学生及び国外への援助などの貢献を行う。

集計・分析および自己点検：

全員が何らかの形で、地域貢献として講演を行ったり、地域の健康維持に関連する委員会の役員を担当し、貢献を果たしていると思われた。

本領域の「重み配分」は0.1(平均0.1)であった。目標達成率は、75-100%(平均88.3%)であった。国際交流・社会貢献の領域は、本来の保健管理センターのメインの領域ではないことは、全員が理解しており、重み配分を0.1として位置づけていた。但し、保健管理センターでは県からの講演依頼や委員会委員も積極的に引き受けており、地域貢献には十分に機能を果たしていると思われる。また、いのちの電話、ボイスの会(犯罪被害者支援協議会)、佐賀県教職員のメンタルヘルス、佐賀県警、佐賀県警察学校などの講演依頼にも積極的に受け入れている。さらに、佐賀県の受託研究である肝臓疾患(肝炎)に関する研究を行い、佐賀県医師会や佐賀市医師会での講演を行っている。留学生への健診および相談・指導にも応じている。加えて、附属学校等の心肺蘇生実習は重要な事柄であり、貢献度は高いものと思われる。

以上から、本領域における貢献度も高いものと思われる。

VI. 組織運営に関連する領域

組織運営に関連する領域では、以下の6項目の目標からなる。

- ①保健管理業務の企画立案を行い、円滑に遂行する。
- ②健診で得られたデータ管理を適正に行う。
- ③健診の状況や問題点を、関連する委員会に報告する。
- ④全学の委員会、検討部会等の委員として積極的に参加し、大学の運営に貢献する。
- ⑤産業医としての労働安全衛生業務に従事する。
- ⑥災害や事故及び感染症が生じた場合に迅速な対応をとる。

全員が何らかの形で、組織運営の委員を担当し、特に産業医としての機能を十分に果たしていると思われる。また、健診業務の立案に関しては、看護師が中心となり作成し、スケジュールに支障がなく、計画的に行われている。

保健管理センターは全体的にチームワークが良好であり、災害や事故に対しては、十分な機能を果たしていると思われる。

本領域の「重み配分」は0.1~0.2(平均0.13)であった。目標達成率は、90-100%(平均93.

3%)であった。本領域の率が前年度と特に変わらないが、それぞれの地区における産業医としての仕事に占める割合が高くなっており、巡視および労働安全衛生委員会への出席が不可欠となっている。つまり、産業医は大学において、教職員の健康管理において、重要な役割を担っているという認識がしっかりと定着しつつある。保健管理センター教員が出席すべき委員会は増加しており、さまざまな委員会のオブザーバーとして発言が求められ、大学における学生および教職員の健康管理における現状を述べる機会が増えつつある。職場復帰、過重労働対策、安全配慮義務、巡視、労働安全衛生委員会など、教職員の健康管理の仕事量がさらに増えつつある。その状況を反映して、これからもっと高い結果が要求されるものと思われる。さらにハラスメントの相談が今後、さらに増加していくことが予想される。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

I からVI領域における重み配分と目的達成率を以下にまとめた。

	重み配分	目的達成率
I. 学生の支援 領域	0. 3(平均0. 3)	95－100%(平均98. 3%)
II. 教職員の支援 領域	0. 2(平均0. 2)	90－100%(平均96. 3%)
III. 教育の領域	0. 1～0. 2(平均0. 17)	80－100%(平均90. 0%)
IV. 研究の領域	0. 1(平均0. 1)	70－100%(平均83. 3%)
V. 国際交流・社会貢献の領域	0. 1(平均0. 1)	75－100%(平均88. 3%)
VI. 組織運営に関連する領域	0. 1～0. 2(平均0. 13)	90－100%(平均93. 3%)

最も目的達成率が高いのは、保健管理センターの本来の業務である「学生の支援」であった。業務としての重み配分は平均0. 3ではあったが、目的達成率は、98. 3%であった。当然の結果であると思われる。次に高かったのは、「教職員の支援」であった。保健管理センターは産業医を資格を全員有しており、仕事の内容上、この領域の仕事は増加しており、またその貢献度も高い。今後、ますます産業医としての役割は大学運営上、重要視されるようになるだろう。

保健管理センターの重要な役割は、単に保健管理センターにとどまる業務だけではなく、危機管理センター的な役割も担っている。そのためには、教員および事務組織との連携も重要である。些細な問題が生じて、お互いに連絡をとり、大変な事態に及ばないように事前に十分な話し合いの場を設けることが重要である。そういう意味では、危機管理という新たな役割が生じてきている。特に、2つのキャンパスの情報交換および交流の機会をさらに増やして、事故を未然に防止し、もし、発生しても互いに協力していく関係が重要である。

今後はさらに、教職員との連携を深めて、問題点を早期に発見し、早期に対応することが期待されているように思われる。

総じて、平成28年度の各領域における目的達成率の平均は83. 3－98. 3%であり、保健管理センターの機能はいずれも十分な役割を果たしていると思われる。